

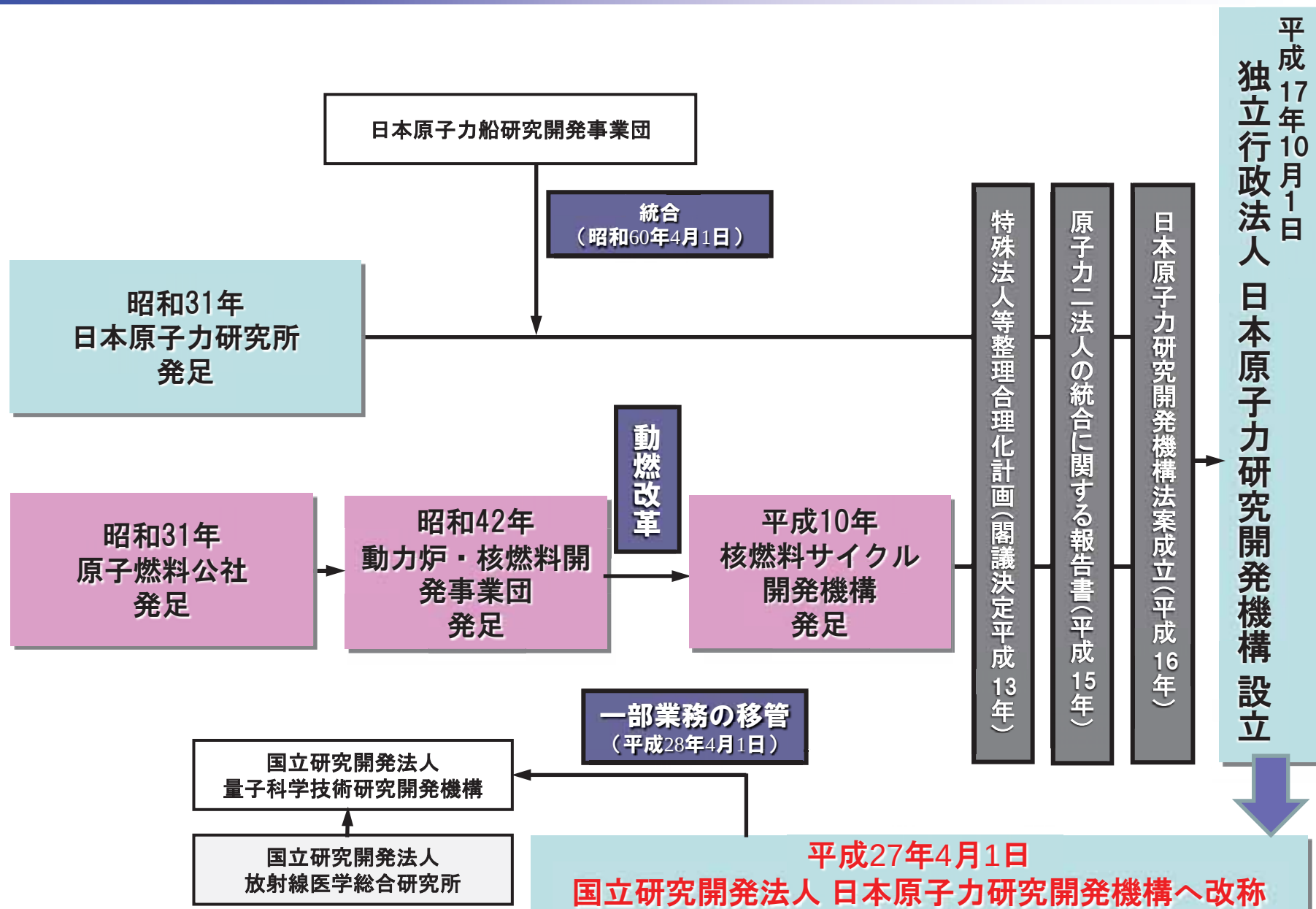
第51回施設・研修等分科会資料

原子力機構の概要

平成28年 5月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

原子力機構設立の歩み



一部業務の移管・統合

○原子力機構の業務の基本的考え方

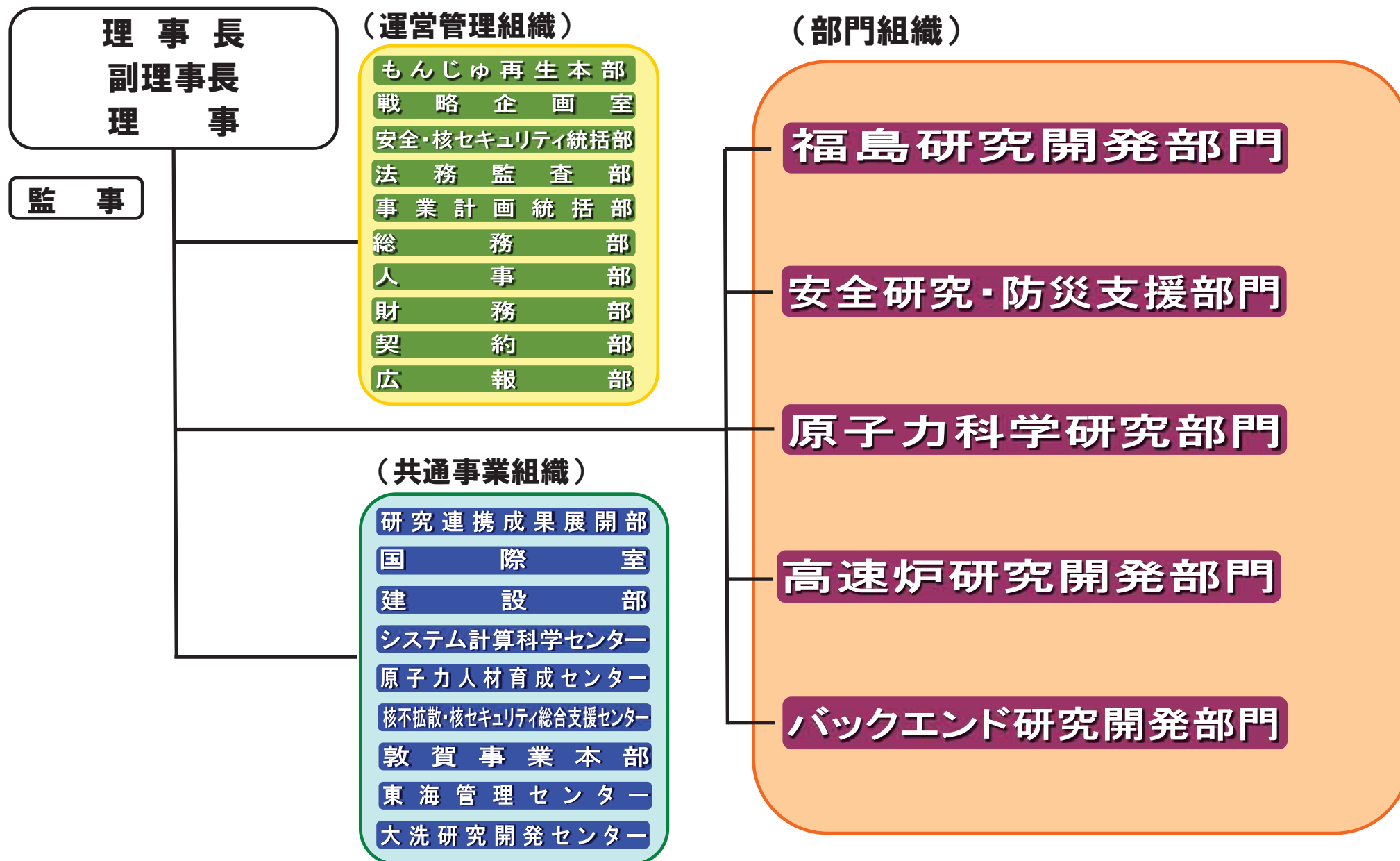
これまで求められてきた社会的使命、果たすべき役割を念頭に、核分裂エネルギー関連分野を中心に**原子力機構の業務の重点化**を図る。

○分離・移管業務

- ・量子ビーム応用研究の一部
 - レーザー・放射光研究(関西光科学研究所)
 - 放射線利用研究(高崎量子応用研究所)
- ・核融合研究開発
 - 那珂核融合研究所
 - 六ヶ所核融合研究所



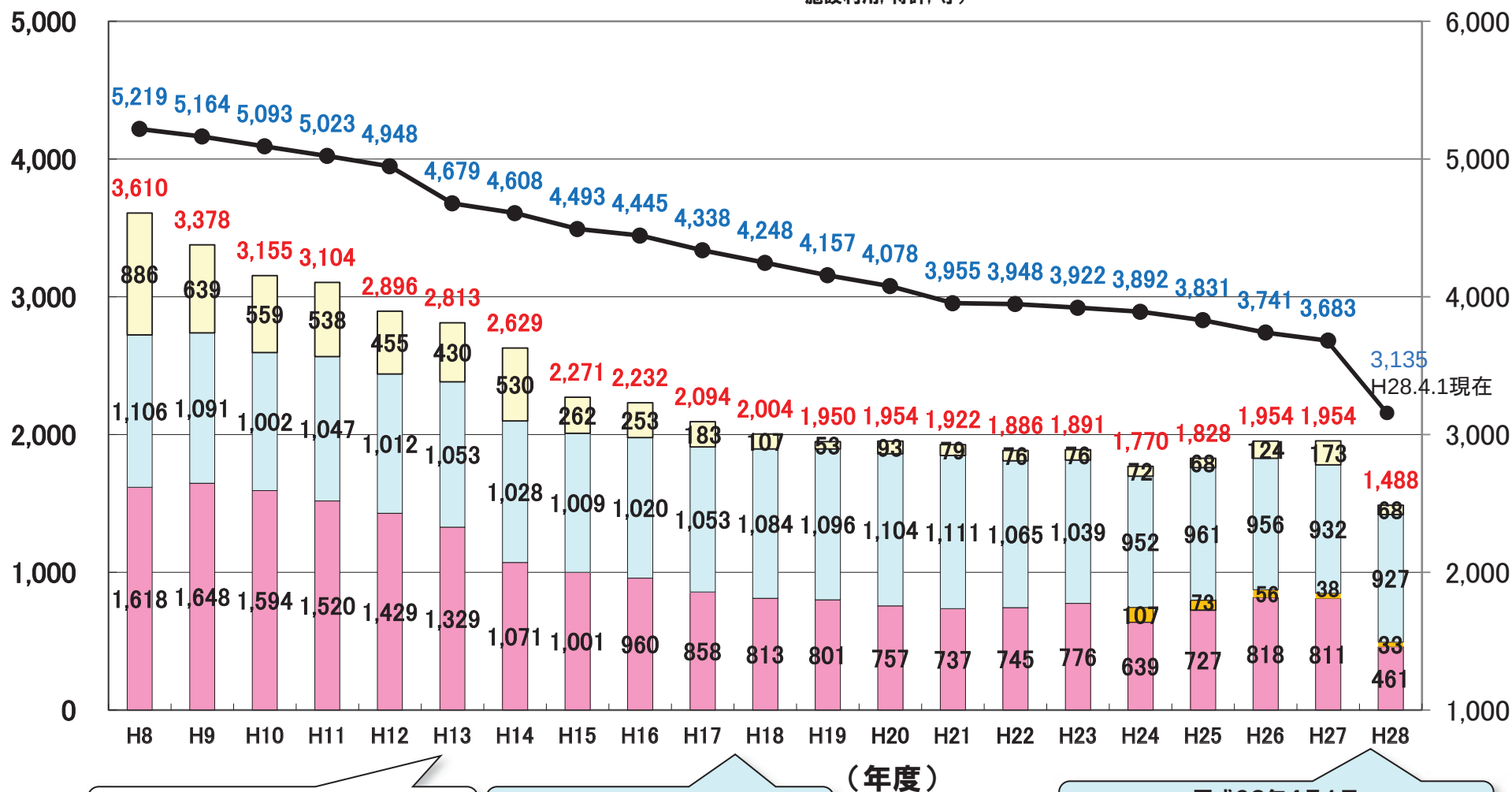
- 上記業務を「国立研究開発法人 放射線医学総合研究所」の業務に追加し、平成28年4月より「国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構」として業務開始





(億円) ■ 一般会計 ■ 東日本大震災復興特別会計 ■ エネルギー対策特別会計 ■ その他の収入 ● 年度末人員(常勤職員数(任期付除く)) (人)

(再処理役務・借入金, 売電, 施設利用, 特許, 等)



特殊法人等整理合理化計画
(H13. 12. 19) により二法人統合決定

平成17年10月1日
日本原子力研究開発機構発足

平成28年4月1日
一部事業を量子科学技術研究開発機構に移管

平成28年度予算は移管分(約421億円)を除く

第三期中長期計画（平成27年(2015年)4月1日から平成34年(2022年)3月31日までの7年間）

我が国における原子力に関する唯一の総合的な研究開発機関として、安全を最優先とした上で、研究開発活動を通じて、我が国全体の原子力開発利用、国内外の原子力の安全性向上、イノベーションの創出に積極的に貢献。

東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

【福島研究開発部門】

廃止措置等

環境回復

研究開発基盤の構築

機構の総合力を最大限発揮し、総力をあげた取組を展開

原子力安全規制行政への技術的支援及びそのための安全研究

【安全研究・防災支援部門】

安全研究

原子力防災等に対する技術的支援

原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

原子力の安全性向上

核不拡散・核セキュリティ

原子力の基礎基盤研究と人材育成

【原子力科学研究部門】

原子力を支える基礎基盤研究

先端原子力科学研究

高温ガス炉と熱利用技術研究開発

物質科学研究

J-PARC

原子力人材の育成と供用施設の利用促進

核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に係る研究開発等

【バックエンド研究開発部門】

再処理・燃料製造

高レベル放射性廃棄物処分技術

減容化・有害度低減

廃止措置・放射性廃棄物処理処分

高速炉の研究開発

【高速炉研究開発部門】

もんじゅ

高速炉の実証技術確立に向けた研究開発

産学官の連携強化と社会からの信頼確保のための活動

イノベーション創出に向けた取組

国際協力

原子力事業者支援